



令和3年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月7日

上場会社名 株式会社東計電算
コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役副会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤

TEL 044-430-1311

定時株主総会開催予定日 令和4年3月24日 配当支払開始予定日 令和4年3月25日

有価証券報告書提出予定日 令和4年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	16,782	5.9	3,742	28.9	4,205	28.4	3,008	20.0
2年12月期	15,848	3.6	2,903	10.4	3,275	10.5	2,506	2.4

(注) 包括利益 3年12月期 4,284百万円 (140.4%) 2年12月期 1,782百万円 (60.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	329.41	327.32	10.8	15.1	22.3
2年12月期	271.72	269.87	9.4	12.3	18.3

(参考) 持分法投資損益 3年12月期 百万円 2年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	34,760	28,489	81.9	3,197.59
2年12月期	33,473	27,075	80.8	2,927.57

(参考) 自己資本 3年12月期 28,459百万円 2年12月期 27,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	4,914	1,625	2,882	2,033
2年12月期	2,520	1,472	954	1,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期		0.00		125.00	125.00	1,155	46.0	4.3
3年12月期		0.00		160.00	160.00	1,424	48.6	5.2
4年12月期(予想)		0.00		160.00	160.00		43.3	

令和3年11月8日に発表しました配当予想は、本資料において修正しております。詳細は、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,676	10.7	2,023	28.6	2,331	25.0	1,617	22.8	181.61
通期	18,192	8.4	4,180	11.7	4,744	12.8	3,294	9.5	369.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期	9,350,000 株	2年12月期	9,350,000 株
期末自己株式数	3年12月期	449,738 株	2年12月期	109,995 株
期中平均株式数	3年12月期	9,132,008 株	2年12月期	9,226,222 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年12月期の個別業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	16,471	6.1	3,709	29.4	4,182	28.7	2,995	20.2
2年12月期	15,524	3.6	2,868	10.6	3,248	10.7	2,491	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期	328.00	325.91
2年12月期	270.07	268.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	34,606	28,221	81.5	3,167.56
2年12月期	33,333	26,830	80.4	2,901.06

(参考) 自己資本 3年12月期 28,192百万円 2年12月期 26,805百万円

2. 令和4年12月期の個別業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,518	11.0	2,325	25.0	1,616	22.8	円 銭
通期	17,881	8.6	4,721	12.9	3,281	9.5	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表及び主な注記	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	44
(表示方法の変更)	44
(会計上の見積りの変更)	44
(追加情報)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業製造業において、米中を中心とした世界経済の持ち直しを背景に改善しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により個人消費が抑えられていたものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことを受け、非製造業においても宿泊や飲食サービスなどの需要が回復しました。しかし、原材料価格の高騰や新たな変異株の感染の拡大が懸念されており、先行き不透明な状況になっております。

当業界におきましても、ユーザ企業における情報化投資計画は比較的堅調でありましたが、先行きの景況感が投資計画に及ぼす影響が懸念されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、SaaS業務の売上拡大を企図し、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は167億82百万円（前期比5.9%増）、経常利益42億5百万円（同28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億8百万円（同20.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

当業務は、システム運用、ソフトウェア開発、及びファシリティサービスの3つの業務で構成されております。

当連結会計年度においては、システム運用業務及びファシリティサービス業務が堅調に推移するとともに、ソフトウェア開発業務においても前期に発生した不採算案件が収束しつつあります。

その結果、売上高は151億8百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は34億46百万円（同29.5%増）となりました。

(機器販売業務)

当業務は、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。

当連結会計年度においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェア販売の増加が一服したものの、PC入れ替えに伴う設定作業等の受注により収益を確保できました。

その結果、売上高は13億2百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2億33百万円（同33.3%増）となりました。

(リース等その他の業務)

当業務は、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。

当連結会計年度においては、不動産賃貸業務は堅調であったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により建設業界向け事務機器レンタル収入が伸び悩みました。

その結果、売上高は3億70百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は62百万円（同6.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による影響が景気リスクとなっており、先行き不透明さが認識されているものの、ワクチン接種の促進や治療薬の開発、政府による追加経済対策の効果等により収束への道筋がつくことを期待しております。

当業界におきましても、ユーザ企業において景気の不透明感が情報化投資計画に及ぼす影響が懸念されているものの、キャッシュレス対応、モバイル機器を活用したテレワーク、情報システムのクラウド化など、社会の変化に伴うシステム開発の需要は今後も根強く存在するものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう、常に変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要であると考えております。

当連結会計年度の業績は、ソフトウェア開発業務の採算性の改善、システム運用業務の拡大により増収増益を確保することができました。次期においても、次の2つの経営戦略を掲げ、より一層業績の拡大に取り組んでまいります。

1. SaaS業務の拡大
2. ソフトウェア開発業務における少カスタマイズ開発への移行

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は181億92百万円、経常利益は47億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は32億94百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次の通りであります。

	売上高 (百万円)		
	情報処理・ソフトウェア 開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
令和4年12月期	16,671	1,150	370

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前会計年度末に比べて12億87百万円増加して347億60百万円となりました。

流動資産は、有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べて16億87百万円減少して66億11百万円となり、固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて29億75百万円増加して281億49百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少して62億71百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べて7億17百万円減少して44億80百万円となり、固定負債は、繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末に比べて5億91百万円増加して17億91百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて14億13百万円増加して284億89百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、49億14百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益43億7百万円、その他の流動資産の減少11億30百万円、及び減価償却費3億93百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億25百万円の減少となりました。主として、投資有価証券の取得による支出70億35百万円及び有形固定資産の取得による支出2億97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、28億82百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額11億55百万円及び自己株式の取得による支出17億65百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、20億33百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	令和元年12月 期末	令和2年12月 中間期	令和2年12月 期末	令和3年12月 中間期	令和3年12月 期末
自己資本比率 (%)	81.2	84.8	80.8	82.0	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.9	139.9	121.4	127.7	132.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16,860.3	5,314.4	11,886.5	5,975.1	8,520.8

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり160円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（令和3年3月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,730	2,033,564
受取手形及び売掛金	2,457,250	2,497,301
有価証券	1,367,500	460,085
たな卸資産	1,072,030	976,783
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
その他	1,763,039	632,131
貸倒引当金	△229	△479
流動資産合計	8,299,612	6,611,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,580,690	5,630,239
減価償却累計額	△3,533,586	△3,637,596
建物及び構築物(純額)	2,047,103	1,992,642
機械装置及び運搬具	199,980	198,961
減価償却累計額	△176,762	△178,717
機械装置及び運搬具(純額)	23,217	20,244
その他	2,233,823	2,310,636
減価償却累計額	△1,768,008	△1,881,045
その他(純額)	465,814	429,591
土地	4,498,025	4,498,025
有形固定資産合計	7,034,162	6,940,504
無形固定資産		
のれん	1,999	—
その他	134,459	222,505
無形固定資産合計	136,459	222,505
投資その他の資産		
投資有価証券	17,872,060	20,866,322
退職給付に係る資産	80,475	77,562
繰延税金資産	1,001	977
その他	49,309	41,549
貸倒引当金	△42	△260
投資その他の資産合計	18,002,805	20,986,151
固定資産合計	25,173,427	28,149,161
資産合計	33,473,040	34,760,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,984	816,982
未払金	2,008,282	1,092,381
未払法人税等	708,200	754,800
預り金	565,898	596,779
賞与引当金	277,722	286,915
役員賞与引当金	9,480	13,750
その他	1,041,068	918,572
流動負債合計	5,197,635	4,480,182
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,892	25,718
繰延税金負債	1,167,997	1,758,867
その他	7,013	7,023
固定負債合計	1,199,902	1,791,608
負債合計	6,397,537	6,271,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,400,542	1,392,978
利益剰余金	21,346,366	23,199,556
自己株式	△166,396	△1,880,097
株主資本合計	23,950,662	24,082,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,117,282	4,384,487
退職給付に係る調整累計額	△17,140	△7,663
その他の包括利益累計額合計	3,100,142	4,376,823
新株予約権	24,242	29,170
非支配株主持分	454	467
純資産合計	27,075,502	28,489,049
負債純資産合計	33,473,040	34,760,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	15,848,787	16,782,197
売上原価	10,373,685	10,257,270
売上総利益	5,475,101	6,524,926
販売費及び一般管理費	2,571,570	2,782,245
営業利益	2,903,531	3,742,680
営業外収益		
受取利息	49,845	79,268
受取配当金	445,929	449,306
有価証券償還益	15,023	21,022
貸倒引当金戻入額	10	—
雑収入	55,947	44,166
営業外収益合計	566,755	593,763
営業外費用		
支払利息	212	576
有価証券償還損	191,622	125,943
雑損失	3,177	4,443
営業外費用合計	195,012	130,964
経常利益	3,275,274	4,205,479
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,238
投資有価証券売却益	576,124	173,250
特別利益合計	576,124	175,489
特別損失		
固定資産除却損	968	7,852
投資有価証券売却損	245,880	65,653
特別損失合計	246,849	73,505
税金等調整前当期純利益	3,604,549	4,307,463
法人税、住民税及び事業税	1,153,164	1,270,743
法人税等調整額	△55,545	28,507
法人税等合計	1,097,619	1,299,250
当期純利益	2,506,929	3,008,212
非支配株主に帰属する当期純利益	24	22
親会社株主に帰属する当期純利益	2,506,905	3,008,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益	2,506,929	3,008,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△731,074	1,267,204
退職給付に係る調整額	6,629	9,476
その他の包括利益合計	△724,445	1,276,680
包括利益	1,782,484	4,284,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,782,460	4,284,870
非支配株主に係る包括利益	24	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,388,227	19,851,698	△221,904	22,388,171
当期変動額					
剰余金の配当			△1,012,238		△1,012,238
親会社株主に帰属する当期純利益			2,506,905		2,506,905
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分		12,315		55,773	68,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,315	1,494,667	55,508	1,562,490
当期末残高	1,370,150	1,400,542	21,346,366	△166,396	23,950,662

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,848,357	△23,769	3,824,587	28,202	439
当期変動額					
剰余金の配当					△8
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△731,074	6,629	△724,445	△3,959	24
当期変動額合計	△731,074	6,629	△724,445	△3,959	15
当期末残高	3,117,282	△17,140	3,100,142	24,242	454

	純資産合計
当期首残高	26,241,401
当期変動額	
剰余金の配当	△1,012,247
親会社株主に帰属する当期純利益	2,506,905
自己株式の取得	△265
自己株式の処分	68,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△728,380
当期変動額合計	834,101
当期末残高	27,075,502

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,400,542	21,346,366	△166,396	23,950,662
当期変動額					
剰余金の配当			△1,155,000		△1,155,000
親会社株主に帰属する当期純利益			3,008,190		3,008,190
自己株式の取得				△1,765,327	△1,765,327
自己株式の処分		△7,564		51,627	44,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,564	1,853,189	△1,713,700	131,924
当期末残高	1,370,150	1,392,978	23,199,556	△1,880,097	24,082,587

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,117,282	△17,140	3,100,142	24,242	454
当期変動額					
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,267,204	9,476	1,276,680	4,928	22
当期変動額合計	1,267,204	9,476	1,276,680	4,928	12
当期末残高	4,384,487	△7,663	4,376,823	29,170	467

	純資産合計
当期首残高	27,075,502
当期変動額	
剰余金の配当	△1,155,010
親会社株主に帰属する当期純利益	3,008,190
自己株式の取得	△1,765,327
自己株式の処分	44,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,281,631
当期変動額合計	1,413,546
当期末残高	28,489,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,604,549	4,307,463
減価償却費	404,221	393,883
のれん償却額	1,999	1,999
受取利息及び受取配当金	△495,775	△528,574
支払利息	212	576
固定資産除却損	968	7,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	468
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△530	16,563
売上債権の増減額 (△は増加)	59,156	△40,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,186	95,246
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△662,258	1,130,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,246	229,998
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	276,411	△70,619
その他	△115,701	74,325
小計	3,142,220	5,620,042
利息及び配当金の受取額	495,775	528,574
利息の支払額	△212	△576
法人税等の支払額	△1,117,449	△1,233,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,520,333	4,914,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,532	△297,240
投資有価証券の取得による支出	△6,210,567	△7,035,774
投資有価証券の売却による収入	2,223,167	953,382
有価証券の償還による収入	2,932,298	4,887,328
貸付金の回収による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△59,618	△142,616
その他	—	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,243	△1,625,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,012,238	△1,155,000
自己株式の取得による支出	△265	△1,765,327
自己株式の処分による収入	57,570	37,944
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954,942	△2,882,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,147	405,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,583	1,627,730
現金及び現金同等物の期末残高	1,627,730	2,033,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

イースタンリース(株)

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand Co.,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の名称

ファイナシステム(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

②時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

- ロ たな卸資産
- (イ) 商品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。
- | | |
|-----------|-----|
| 建物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |
- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用しております。
- ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 工事損失引当金
受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ニ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額により計上しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- イ ソフトウェアの開発契約に係る収益の認識基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
投資有価証券(株式)	14,572千円	14,572千円
その他(関係会社出資金)	10,000	1,000

※2. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
受取手形	1,991千円	—

※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
商品	1,114千円	932千円
仕掛品	1,058,811	967,237
貯蔵品	12,103	8,613

※4. 損失の見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
仕掛品に係るもの	373,581千円	237,782千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
給与	1,066,279千円	1,117,082千円
賞与引当金繰入額	74,440	69,417
賞与	272,542	277,127
役員賞与引当金繰入額	9,480	13,750
研究開発費	294,768	369,888

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
	294,768千円	369,888千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
建物及び構築物	5千円	7,708千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(工具、器具及び備品)	962	144
計	968	7,852

※4. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
	474,010千円	129,053千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△899,474千円	1,828,092千円
組替調整額	△153,643	△2,675
税効果調整前	△1,053,118	1,825,416
税効果額	322,043	△558,212
その他有価証券評価差額金	△731,074	1,267,204
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△111	4,314
組替調整額	9,661	9,336
税効果調整前	9,549	13,650
税効果額	△2,920	△4,174
退職給付に係る調整額	6,629	9,476
その他の包括利益合計	△724,445	1,276,680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	147,834	61	37,900	109,995
合計	147,834	61	37,900	109,995

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,242
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	24,242

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,012,238	110	令和元年12月31日	令和2年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,155,000	利益剰余金	125	令和2年12月31日	令和3年3月25日

当連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	109,995	360,643	20,900	449,738
合計	109,995	360,643	20,900	449,738

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加360,643株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得360,500株及び単元未満株式の買取りによる増加143株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29,170
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	29,170

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和3年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,155,000	125	令和2年12月31日	令和3年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和4年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,424,041	利益剰余金	160	令和3年12月31日	令和4年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
現金及び預金勘定	1,627,730千円	2,033,564千円
現金及び現金同等物	1,627,730	2,033,564

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達には全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。

また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

②市場リスク（株式価格や債券価格等の変動リスク）の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（令和2年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,627,730	1,627,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,457,250	2,459,838	2,587
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,079,821	19,079,821	—
資産計	23,164,803	23,167,390	2,587
(1) 買掛金	586,984	586,984	—
(2) 未払金	2,008,282	2,008,282	—
(3) 未払法人税等	708,200	708,200	—
(4) 預り金	565,898	565,898	—
負債計	3,869,364	3,869,364	—

当連結会計年度(令和3年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,033,564	2,033,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,497,301	2,497,559	257
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,154,271	21,154,271	—
資産計	25,685,137	25,685,395	257
(1) 買掛金	816,982	816,982	—
(2) 未払金	1,092,381	1,092,381	—
(3) 未払法人税等	754,800	754,800	—
(4) 預り金	596,779	596,779	—
負債計	3,260,944	3,260,944	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

回収に長期間を要する債権については、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
非上場株式	52,188	52,188
投資事業組合	107,551	119,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,627,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,438,547	18,703	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	1,367,500	—	—	—
その他	—	27,543	80,008	—
合計	5,433,778	46,246	80,008	—

当連結会計年度（令和3年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,033,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,497,301	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	422,530	—	—	—
その他	37,555	82,392	—	—
合計	4,990,952	82,392	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,392,391	6,541,552	3,850,839
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,424,894	4,480,932	943,962
	小計	15,817,286	11,022,484	4,794,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,138,726	1,390,902	△252,176
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,367,500	1,367,500	—
	(3) その他	756,308	810,844	△54,536
	小計	3,262,534	3,569,247	△306,712
合計		19,079,821	14,591,731	4,488,089

当連結会計年度(令和3年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,290,467	6,015,920	5,274,546
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,996,396	5,155,087	1,841,309
	小計	18,286,863	11,171,007	7,115,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,429,485	3,245,915	△816,429
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	422,530	422,530	—
	(3) その他	15,392	17,883	△2,491
	小計	2,867,407	3,686,328	△818,920
合計		21,154,271	14,857,335	6,296,935

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,896,222	544,117	70,241
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	326,944	32,006	175,638
合計	2,223,167	576,124	245,880

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	733,073	134,241	58,090
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	220,309	39,008	7,562
合計	953,382	173,250	65,653

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項 (有価証券関係)」に含めて記載しております

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項 (有価証券関係)」に含めて記載しております

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
退職給付債務の期首残高	605,699千円	629,939千円
勤務費用	39,183	39,881
利息費用	2,422	2,519
数理計算上の差異の発生額	931	1,036
退職給付の支払額	△18,296	△36,218
退職給付債務の期末残高	629,939	637,158

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
年金資産の期首残高	676,095千円	710,415千円
期待運用収益	8,451	8,880
数理計算上の差異の発生額	819	5,350
事業主からの拠出額	43,346	26,293
退職給付の支払額	△18,296	△36,218
年金資産の期末残高	710,415	714,721

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和2年12月31日)	(令和3年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	629,939千円	637,158千円
年金資産	△710,415	△714,721
	△80,475	△77,652
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△80,475	△77,562
退職給付に係る負債(△資産)	△80,475	△77,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△80,475	△77,562

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
勤務費用	39,183千円	39,881千円
利息費用	2,422	2,519
期待運用収益	△8,451	△8,880
数理計算上の差異の費用処理額	9,661	9,336
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	42,816	42,857

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
過去勤務費用	一千円	一千円
数理計算上の差異	9,549	13,650
合 計	9,549	13,650

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
未認識過去勤務費用	一千円	一千円
未認識数理計算上の差異	24,690	11,040
合 計	24,690	11,040

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
一般勘定	83.0%	81.9%
株式	6.3	6.7
債券	10.4	11.1
その他	0.3	0.3
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	使用していません。	使用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,927千円	87,738千円
未払事業税	46,053	48,775
役員退職慰労引当金	7,611	7,864
子会社株式評価損	2,240	2,240
土地減損損失	32,617	32,617
その他	57,347	17,988
繰延税金資産合計	230,797	197,225
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△24,609	△23,718
その他有価証券	△1,373,184	△1,931,397
計	△1,397,794	△1,955,115
繰延税金資産(負債)の純額	△1,166,996	△1,757,890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)及び当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(提出会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
販売費及び一般管理費	6,558	13,285

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
新株予約権戻入益	—	2,238

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ス tock・オプ ション	平成26年ス tock・オプ ション	平成28年ス tock・オプ ション	平成30年ス tock・オプ ション	平成31年ス tock・オプ ション	令和2年ス tock・オプ ション	令和3年ス tock・オプ ション
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役0 名 当社従業員7 名	当社取締役0 名 当社従業員1 名	当社取締役0 名 当社従業員3 名	当社取締役3 名 当社従業員4 名	当社取締役0 名 当社従業員2 名	当社取締役0 名 当社従業員2 名	当社取締役1 名 当社従業員7 名

	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 70,000株	普通株式 10,000株	普通株式 30,000株	普通株式 70,000株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成24年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日	平成30年4月2日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
権利確定条件	付与日(平成24年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成26年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成28年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成30年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成30年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成31年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成31年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(令和2年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和2年3月25日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(令和3年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、令和3年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月

	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション
対象勤務期間	8年間（自平成24年4月1日至令和2年3月28日）	8年間（自平成26年4月1日至令和4年3月26日）	8年間（自平成28年4月1日至令和6年3月24日）	8年間（自平成30年4月2日至令和8年3月23日）	8年間（自平成31年4月1日至令和9年3月26日）	8年間（自令和2年4月1日至令和10年3月25日）	8年間（自令和3年4月1日至令和11年3月24日）
権利行使期間	2年間（自令和2年4月2日至令和4年3月28日） ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和4年4月2日至令和6年3月26日） ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和6年4月1日至令和8年3月24日） ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和8年4月2日至令和10年3月23日） ただし、平成30年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和9年4月1日至令和11年3月26日） ただし、平成31年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和10年4月1日至令和12年3月25日） ただし、令和2年3月25日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間（自令和11年4月1日至令和13年3月24日） ただし、令和3年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（令和3年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	10,000	30,000	70,000	20,000	20,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	80,000
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	10,000	—	—	—
未確定残	—	10,000	30,000	60,000	20,000	20,000	80,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	22,100	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	10,000	—	—	—
権利行使	17,100	—	—	3,800	—	—	—
失効	—	—	—	6,200	—	—	—
未行使残	5,000	—	—	—	—	—	—

②単価情報

	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,519	1,519	1,927	3,150	3,075	3,685	4,515
行使時平均株価(円)	4,545	—	—	4,672	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	277	449	193	361	316	427	674

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された令和3年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	令和3年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	23.13%
予想残存期間(注) 2	9年
予想配当(注) 3	125円/株
無リスク利率(注) 4	0.05%

(注) 1. 平成24年4月2日から令和3年4月1日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 令和2年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(連結子会社)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成30年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400株
付与日	平成30年4月2日
権利確定条件	付与日(平成30年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成30年2月15日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自平成30年4月2日至令和8年4月1日)
権利行使期間	2年間(自令和8年4月2日至令和10年2月15日) ただし、平成30年2月15日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

当連結会計年度(令和3年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成30年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成30年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	206,165
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、連結子会社であるイースタンリース株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、同社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、同社株式の評価方法は、純資産法に基づき算出した価額により決定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 11,022千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,588千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,862千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	550,228	540,865
期中増減額	△9,363	△11,476
期末残高	540,865	529,388
期末時価	483,510	470,566

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は空調設備の取得(2,650千円)であり、主な減少額は減価償却費(12,013千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費(11,476千円)であります。

3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,282,818	1,180,647	385,321	15,848,787	—	15,848,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,006	—	4,101	7,107	△7,107	—
計	14,285,824	1,180,647	389,422	15,855,895	△7,107	15,848,787
セグメント利益	2,661,615	175,255	66,660	2,903,531	—	2,903,531
セグメント資産	2,789,308	29,995	759,404	3,578,708	29,894,331	33,473,040
その他の項目						
減価償却費	274,661	—	66,645	341,306	62,914	404,221
のれんの償却額	1,999	—	—	1,999	—	1,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370,290	—	27,936	398,227	10,739	408,967

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,108,940	1,302,275	370,981	16,782,197	—	16,782,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,268	—	5,174	7,442	△7,442	—
計	15,111,208	1,302,275	376,156	16,789,639	△7,442	16,782,197
セグメント利益	3,446,856	233,537	62,286	3,742,680	—	3,742,680
セグメント資産	2,775,475	11,383	733,005	3,519,864	31,240,975	34,760,840
その他の項目						
減価償却費	284,975	—	52,768	337,744	56,139	393,883
のれんの償却額	1,999	—	—	1,999	—	1,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,103	—	38,158	398,261	64,220	462,482

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	1,999	—	—	—	1,999
当期末残高	1,999	—	—	—	1,999

当連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	1,999	—	—	—	1,999
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和3年1月1日 至令和3年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	2,927.57円	3,197.59円
1株当たり当期純利益金額	271.72円	329.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	269.87円	327.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,506,905	3,008,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,506,905	3,008,190
期中平均株式数(株)	9,226,222	9,132,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,193	58,494
(うち新株予約権(株))	63,193	58,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	令和3年3月24日定時株主総 会決議 ストック・オプショ ン(新株予約権の数800個)普 通株式80,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,243	2,002,722
受取手形	77,786	82,691
売掛金	2,313,662	2,352,276
有価証券	1,367,500	460,085
商品	237	113
仕掛品	1,055,774	964,848
貯蔵品	12,103	8,613
前払費用	114,224	128,401
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
未収入金	38,613	16,882
その他	1,622,092	498,888
貸倒引当金	△230	△480
流動資産合計	8,232,300	6,527,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,190,648	5,240,198
減価償却累計額	△3,196,552	△3,295,731
建物(純額)	1,994,096	1,944,466
構築物	78,111	78,111
減価償却累計額	△61,952	△64,183
構築物(純額)	16,159	13,927
機械及び装置	144,580	144,580
減価償却累計額	△128,993	△131,816
機械及び装置(純額)	15,586	12,763
車両運搬具	50,354	49,335
減価償却累計額	△43,266	△42,217
車両運搬具(純額)	7,087	7,118
工具、器具及び備品	1,713,246	1,766,633
減価償却累計額	△1,320,959	△1,397,382
工具、器具及び備品(純額)	392,287	369,251
土地	4,322,424	4,322,424
有形固定資産合計	6,747,641	6,669,952
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	948	795
のれん	1,999	—
ソフトウェア	127,788	215,987
無形固定資産合計	135,489	221,535
投資その他の資産		
投資有価証券	17,857,488	20,851,750
関係会社株式	206,551	206,551
関係会社出資金	10,000	1,000
破産更生債権等	46	286
長期前払費用	495	—
前払年金費用	105,166	88,602
敷金及び保証金	21,570	22,933
その他	16,789	17,083
貸倒引当金	△42	△260
投資その他の資産合計	18,218,065	21,187,947
固定資産合計	25,101,197	28,079,434
資産合計	33,333,497	34,606,771

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,996	788,561
関係会社短期借入金	128,840	147,969
未払金	2,008,815	1,092,499
未払費用	408,035	410,643
未払法人税等	701,500	749,000
未払事業所税	18,243	18,535
未払消費税等	379,625	340,674
前受金	46,304	103,677
預り金	565,898	596,779
賞与引当金	276,048	285,220
役員賞与引当金	9,480	13,750
その他	182,180	43,222
流動負債合計	5,295,969	4,590,533
固定負債		
長期預り敷金	7,013	7,023
役員退職慰労引当金	24,892	25,718
繰延税金負債	1,175,548	1,762,244
固定負債合計	1,207,453	1,794,985
負債合計	6,503,422	6,385,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
その他資本剰余金	98,192	90,628
資本剰余金合計	1,400,542	1,392,978
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	18,170,450	19,450,450
繰越利益剰余金	2,734,680	3,294,989
利益剰余金合計	21,084,253	22,924,563
自己株式	△166,396	△1,880,097
株主資本合計	23,688,550	23,807,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,117,282	4,384,487
評価・換算差額等合計	3,117,282	4,384,487
新株予約権	24,242	29,170
純資産合計	26,830,075	28,221,252
負債純資産合計	33,333,497	34,606,771

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	15,524,180	16,471,320
売上原価	10,136,661	10,030,055
売上総利益	5,387,519	6,441,264
販売費及び一般管理費	2,519,463	2,731,359
営業利益	2,868,056	3,709,905
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	49,845	79,268
受取配当金	454,816	458,932
有価証券償還益	15,023	21,022
貸倒引当金戻入額	10	—
雑収入	56,607	44,861
営業外収益合計	576,302	604,084
営業外費用		
支払利息	849	1,556
有価証券償還損	191,622	125,943
雑損失	3,177	4,443
営業外費用合計	195,649	131,943
経常利益	3,248,708	4,182,046
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,238
投資有価証券売却益	576,124	173,250
特別利益合計	576,124	175,489
特別損失		
固定資産除却損	968	7,852
投資有価証券売却損	245,880	65,653
特別損失合計	246,849	73,505
税引前当期純利益	3,577,983	4,284,030
法人税、住民税及び事業税	1,141,834	1,260,236
法人税等調整額	△55,584	28,483
法人税等合計	1,086,250	1,288,720
当期純利益	2,491,733	2,995,309

売上原価明細書

a. 情報処理・ソフトウェア開発原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)			当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 外注費		2,381,948	2,381,948	25.8	2,297,394	2,297,394	25.4
外注費							
2. 人件費		3,609,209			3,644,290		
給与		609,564			652,113		
賞与		644,791			656,192		
法定福利費		181,627	5,045,193	54.7	175,433	5,128,030	56.7
その他							
3. 経費		160,239			155,946		
機器等の賃借料		1,627,671	1,787,911	19.5	1,461,476	1,617,423	17.9
その他							
当期費用			9,215,052	100.0		9,042,847	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,079,558			1,026,017	
計			10,294,611			10,068,865	
期末仕掛品たな卸高			1,026,017			953,579	
情報処理・ソフトウェア 開発原価			9,268,594			9,115,286	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

b. 機器販売原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 期首たな卸高			81,723		29,995
2. 当期仕入高			791,682		869,765
合計			873,405		899,760
3. 期末たな卸高			29,995		11,383
機器販売原価			843,410		888,377

c. リース等その他原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		11,326	46.0	10,776	40.8
租税公課		4,631	18.8	4,625	17.5
修繕費		2,618	10.6	4,687	17.8
手数料		4,224	17.1	4,294	16.3
その他		1,856	7.5	2,009	7.6
リース等その他原価		24,656	100.0	26,392	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	85,877	1,388,227	179,123	16,630,450	2,795,184
当期変動額							
別途積立金の積立						1,540,000	△1,540,000
剰余金の配当							△1,012,238
当期純利益							2,491,733
自己株式の取得							
自己株式の処分			12,315	12,315			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	12,315	12,315	—	1,540,000	△60,504
当期末残高	1,370,150	1,302,350	98,192	1,400,542	179,123	18,170,450	2,734,680

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	19,604,758	△221,904	22,141,231	3,848,357	3,848,357	28,202	26,017,791
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△1,012,238		△1,012,238				△1,012,238
当期純利益	2,491,733		2,491,733				2,491,733
自己株式の取得		△265	△265				△265
自己株式の処分		55,773	68,088				68,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△731,074	△731,074	△3,959	△735,034
当期変動額合計	1,479,495	55,508	1,547,318	△731,074	△731,074	△3,959	812,284
当期末残高	21,084,253	△166,396	23,688,550	3,117,282	3,117,282	24,242	26,830,075

当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	98,192	1,400,542	179,123	18,170,450	2,734,680
当期変動額							
別途積立金の積立						1,280,000	△1,280,000
剰余金の配当							△1,155,000
当期純利益							2,995,309
自己株式の取得							
自己株式の処分			△7,564	△7,564			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△7,564	△7,564	—	1,280,000	560,309
当期末残高	1,370,150	1,302,350	90,628	1,392,978	179,123	19,450,450	3,294,989

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	21,084,253	△166,396	23,688,550	3,117,282	3,117,282	24,242	26,830,075
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△1,155,000		△1,155,000				△1,155,000
当期純利益	2,995,309		2,995,309				2,995,309
自己株式の取得		△1,765,327	△1,765,327				△1,765,327
自己株式の処分		51,627	44,063				44,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				1,267,204	1,267,204	4,928	1,272,132
当期変動額合計	1,840,309	△1,713,700	119,044	1,267,204	1,267,204	4,928	1,391,176
当期末残高	22,924,563	△1,880,097	23,807,594	4,384,487	4,384,487	29,170	28,221,252

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額により計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)ソフトウェアの開発契約に係る収益の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(2)ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
短期金銭債権	31,722千円	26,338千円
短期金銭債務	42,141	10,765

※2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
受取手形	1,991千円	—

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
給与	1,038,065千円	1,088,637千円
賞与引当金繰入額	73,408	68,374
役員賞与引当金繰入額	9,480	13,750
賞与	264,055	269,248
研究開発費	294,768	369,888

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
建物	5千円	7,708千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	962	144
計	968	7,852

※3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,585千円	44,247千円
仕入高	65,332	70,405
営業取引以外の取引による取引高	10,436	11,541

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,551千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,551千円、関連会社株式6,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,415千円	87,220千円
未払事業税	45,564	48,316
役員退職慰労引当金	7,611	7,864
土地減損損失	32,617	32,617
貸倒引当金	83	226
子会社株式評価損	2,240	2,240
その他	57,264	17,762
繰延税金資産合計	229,796	196,248
繰延税金負債		
前払年金費用	△32,160	△27,094
その他有価証券	△1,373,184	△1,931,397
繰延税金負債合計	△1,405,345	△1,958,492
繰延税金資産（負債）の純額	△1,175,548	△1,762,244

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）及び当事業年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。